

2026年6月調査

(No.778)

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

基調判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、
中東情勢による影響がみられる

要 旨

- **総合判断は12か月連続で据え置き** 県内経済は、公表データからは総じてみれば持ち直しているものの、一部で中東情勢による影響がみられている。
- **設備投資は持ち直しの動きが続く** 法人企業景気予測調査（4-6月期）によると、26年度の県内企業の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+36.5%の増加見通しとなっている。
- **中東情勢の影響に引き続き注意** 米とイランは戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名（6月17日時点）したものの、最終合意までには曲折も予想される。この間、原油・石油製品の供給やエネルギー価格の動向を注視する必要がある。また、物価高や金利上昇、為替市場の動向などが企業や家計にもたらす影響にも引き続き注意が必要である。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年6月調査	4月調査	5月調査	6月調査
総合判断	➡	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる			
生産活動	➡	横ばい圏内の動きとなっている			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

今月のトピック ナフサ高の影響が、川中・川下の石油製品や化学製品に波及

2026年5月の国内企業物価指数は、前月比+0.9%であった。4月（同+2.8%）に続く上昇の主な要因は、中東情勢緊迫化を理由とした石油製品、化学製品などの大幅な上昇である。

もっとも、4月に前月比+83.2%と急騰したナフサは、5月は前月比で横ばいであった。また、ナフサから生成されるエチレンは4月の同+69.0%から、5月は同▲4.1%であった。一方、ポリエチレンなどの合成樹脂は総じて上昇が続いており、ナフサ高の影響は、製造工程における川上（原材料）から川中（中間財）へと波及している。

川下（最終財）でも、調達難の声が大きい潤滑油は上昇幅が拡大している。また、包装材の原料であるプラスチックフィルム・シートは、上昇幅は小幅ながら、今後も価格上昇が予想されている。

企業物価指数（全国、石油製品・石油化学製品・プラスチック製品）

品目	分類	2026年4月		2026年5月	
			前月比 (%)		前月比 (%)
ナフサ	原材料	367.6	83.2	367.6	0.0
エチレン		311.8	69.0	298.9	▲4.1
ポリエチレン	中間財	169.2	7.0	214.1	26.5
ポリプロピレン		190.5	16.3	224.1	17.6
ポリスチレン	最終財	188.6	24.2	203.8	8.1
潤滑油		136.8	6.9	167.0	22.1
プラスチックフィルム・シート		127.3	5.5	130.4	2.4

（注）指数は2020年水準=100

出所：日本銀行

1 生産活動 横ばい圏内の動きとなっている

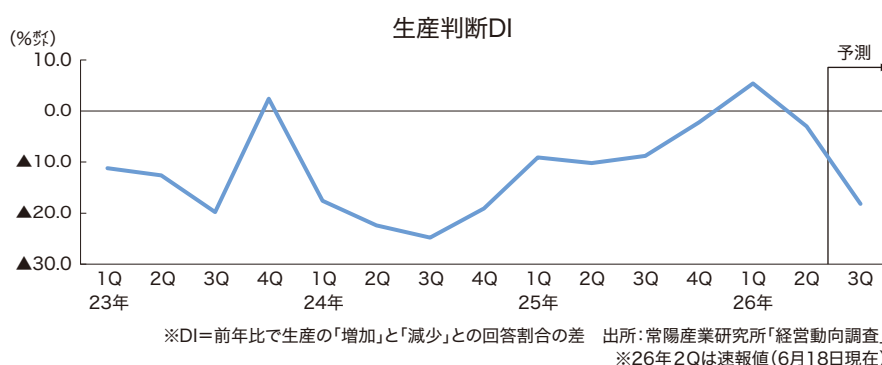
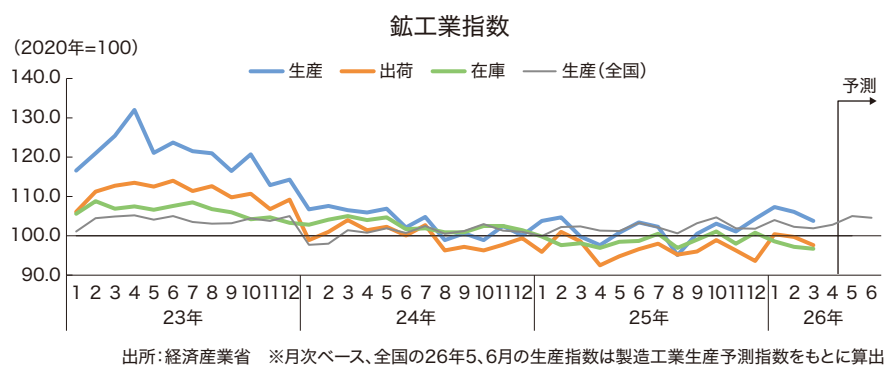
～生産指数は小幅ながら2か月連続で低下、中東情勢緊迫化による供給制約の影響が一部でみられる

生産活動は、業種によっては堅調さが見られるものの、鉱工業指数全体の低下に加え、中東情勢緊迫化による石油由来製品の供給制約の影響が一部の企業でみられており、生産活動は全体として「横ばい圏内」との前月の判断を据え置いた。

3月の鉱工業生産指数（2020年=100）は103.8、前月比▲2.2%と2か月連続で低下した。業種別に見ると、生産用機械が同+14.4%（3か月振り上昇）であった一方、化学が同▲14.5%（2か月振り低下）、輸送機械が同▲4.9%（2か月連続低下）、電気機械が同▲5.1%（2か月連続で低下）、汎用・業務用機械が同▲5.1%（4か月振り低下）であった。3月以降の中東情勢による石油・石油由来製品の輸入の減少や供給制約による化学工業の生産の減少が、全体の指数低下に影響した。

企業ヒアリングでは「主要取引先からの受注は順調に推移し、一部取引先では中国向け製品が急増しており生産体制が追い付かない状況」（生産用機械）や「主力先からの受注が回復しつつある」（輸送機械）など、一部で堅調な動きがあるとの声が聞かれているものの、「中東情勢の影響を受けて塗料の入手が困難。関連製品の受注ができない状況にあり受注減」（電気機械：空調機器製造）、「中東情勢緊迫化により潤滑油の仕入ができず、生産に影響が出ている」（その他製造）など、中東情勢の影響による生産減少を指摘する具体的な声が聞かれ始めている。

なお、外需に関係する貿易面についてみると、4月の茨城県内税関3支署の輸出額は前年同月比+7.5%、輸入額は同▲19.8%であった。このうち、鹿島では、中東情勢緊迫化の影響により、原油及び粗油の輸入額が同▲61.6%、石油製品が同▲56.2%と大幅に減少している。



●鉱工業指数＜季調値＞（3月）

■生産・出荷・在庫指数		
	指数	前月比 (%)
生産	103.8	▲2.2
出荷	97.6	▲2.1
在庫	96.7	▲0.5

※季節調整値＝原数値から季節的要因を調整した値

■業種別の生産指数（主要業種）

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	99.3	0.0
化学	92.9	▲14.5
輸送機械	139.3	▲4.9
汎用・業務用機械	109.4	▲5.1
電気機械	115.6	▲5.1
生産用機械	100.0	14.4

出所：茨城県統計課

●生産判断DI[※]（4-6月期・速報値）

	DI (%)	前期比 (%)
製造業	▲3.0	▲8.4

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額（4月）

	前年同月比 億円 (%)
鹿島	348 ▲27.4
うち化学製品	100 ▲19.3
うち鉄鋼	172 ▲11.8
日立	1,558 20.5
うち建設用・ 鉱山用機械	169 ▲1.3
うち自動車	1,218 18.7
つくば	99 6.9

出所：横浜税関

2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

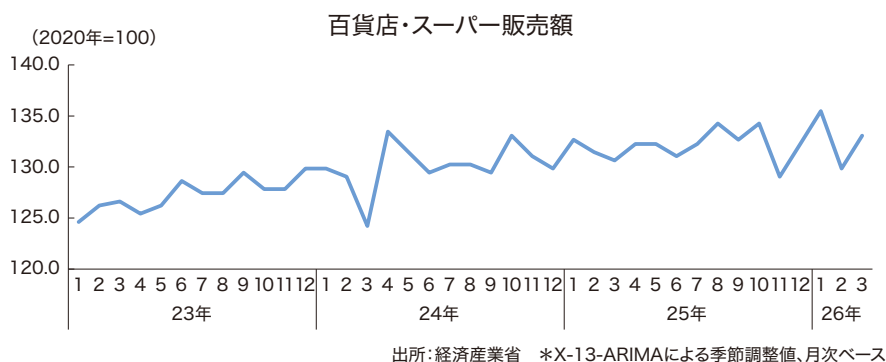
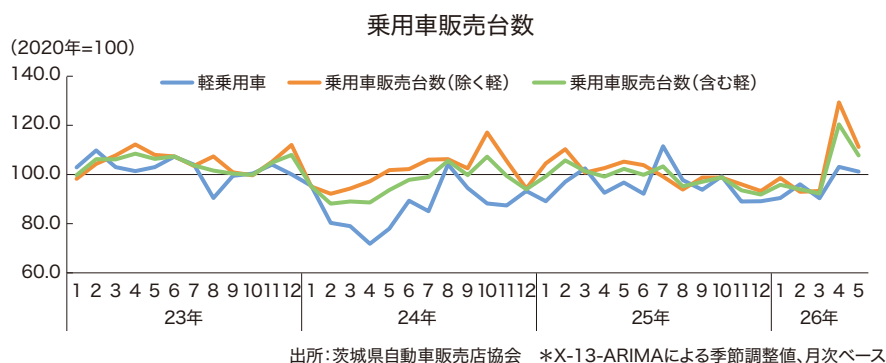
～小売店販売額は引き続き堅調な一方、消費マインド指標は低水準

個人消費は、消費マインドの低迷が続くものの、総じてみれば底堅く推移しており、基調判断を据え置いた。

4月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、前年同月比+2.4%と4か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店（同+25.5%）が9か月連続、ドラッグストア（同+6.3%）が60か月連続、コンビニ（同+0.1%）が24か月連続、ホームセンター（同+5.0%）が2か月連続で、それぞれ前年水準を上回った。

5月の乗用車販売台数は7,168台、前年同月比+3.5%と、2か月連続で前年水準を上回った。3月末の環境性能割（税金）の廃止を前に、新車購入を控える動きがあったが、4月はその反動により前年比で大幅に増加、5月も増加で推移した。ヒアリングでは、先行きについて「メーカーの新型車投入により売上・利益ともに増加を予想」（自動車販売店）といった声が聞かれた。

一方、4月の家計消費支出は、水道・光熱費などの減少により、前年同月比▲1.6%と3か月連続で前年水準を下回った。消費マインドについて、5月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI（現状判断）は43.4、前月比+4.6%と3か月振りに上昇したものの、判断の目安である50を下回った。



●百貨店・スーパー販売額 (4月)

前年同月比 (%)

全店	2.4
既存店	▲0.1

出所：経済産業省

●専門量販店販売額 (4月)

前年同月比 (%)

家電	25.5
ドラッグストア	6.3
ホームセンター	5.0
コンビニ	0.1

出所：経済産業省

●新車登録台数 (5月)

前年同月比 (%)

普通自動車	5.4
小型自動車	4.8
軽自動車	▲0.3
普・小・軽 合計	3.5

出所：茨城県自動車販売店協会

●家計消費支出 (4月) (水戸市、2人以上の勤労者世帯)

金額 (千円) 前年同月比 (%)

347 ▲1.6

出所：総務省

●消費者物価指数 (水戸市・4月)

前年同月比 (%) 前月比 (%)

総合	113.5	1.9	0.3
生鮮食品を除く総合	112.5	1.4	0.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.8	2.0	0.0

出所：総務省

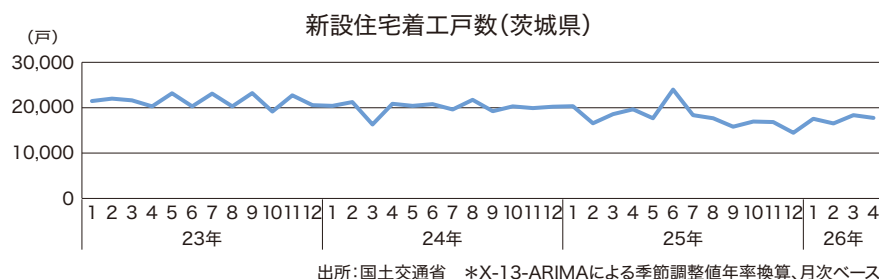
3 住宅投資 弱い動きとなっている

～住宅着工戸数は2か月連続で減少

住宅投資は、住宅着工戸数が2か月連続で減少したことに加え、住宅価格やローン金利の上昇といった需要下押し要因が強まっており、中東情勢により供給面でも影響がみられることから、判断を据え置いた。

4月の新設住宅着工戸数は1,074戸、前年同月比▲34.7%と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は同+19.2%と3か月振りに増加した。一方、貸家は同▲28.2%と2か月連続で、分譲住宅は同▲68.6%と3か月振りに減少した。分譲の大幅な減少は、前年同月につくば市で大型マンションの着工があったことからその反動が出た形となった。

住宅価格やローン金利の上昇が続いており、住宅投資を取り巻く環境は厳しい状況にある。加えて、中東情勢緊迫化により、ヒアリングでは「中小工務店などを中心に、石油由来の化学品や資材不足による着工遅延が見受けられる」との声も聞かれている。



●新設住宅着工戸数

■用途別戸数(4月)

	戸数	前年同月比(%)
持家	521	19.2
貸家	303	▲28.2
分譲	246	▲68.6
合計*	1,074	▲34.7

※合計には給与住宅を含む。

出所：国土交通省

■エリア別戸(市のみ合計) (26年1-3月期)

地域	戸数	前年同期比(%)
県北	340	35.5
県央	823	▲15.0
鹿行	219	▲36.5
県西	412	▲16.4
県南	1,461	▲12.9
合計	3,255	▲12.8

出所：茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

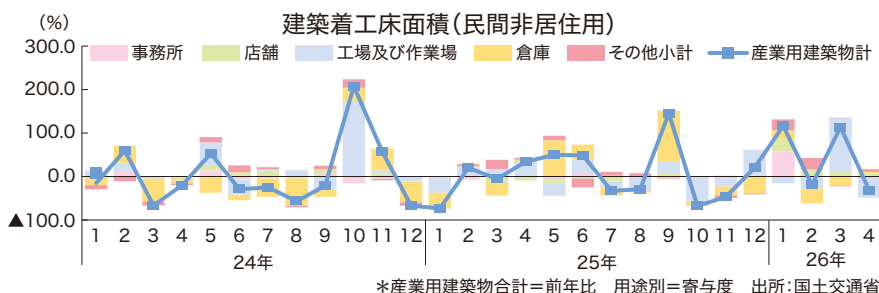
設備投資は、企業の投資行動、投資意欲ともに底堅い状態が続いており、基調判断を据え置いた。

民間設備投資についてみると、4月の建築物着工床面積(民間非居住用)は65千㎡、前年同月比▲31.7%と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳を見ると、倉庫は増加したものの、工場や事務所が減少した。

水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」(4-6月期)によると、県内企業の26年度の設備投資額^{*}(全規模・全産業)は前年比+36.5%の見通しであった。業種別では、製造業で同+42.1%、非製造業で同+33.2%となっている。

当社の企業調査(3月)によると、25年10月-26年3月に設備投資を実施した県内企業の割合(件数ベース)は60.3%、前期比▲0.4㊦と、横ばいの水準であるものの、6カ月前の計画比では+2.3㊦と増加した。県内企業の間では、2026年度の設備投資について維持更新投資が中心との声が多いものの、新事業立ち上げや新店舗投資など、前向きな投資を計画する声も聞かれている。

※ソフトウェアを含む(除く土地投資額)



●建築物着工床面積(4月)

	千㎡	前年同月比(%)
民間非居住用	65	▲31.7

出所：国土交通省

●設備投資額^{*}(26年度計画)

<法人企業景気予測調査>

	4-6月期 調査(%)	1-3月期 調査比(%)
全産業	36.5	23.9
製造業	42.1	38.4
非製造業	33.2	15.6

※ソフトウェア含む、除く土地投資額

出所：水戸財務事務所

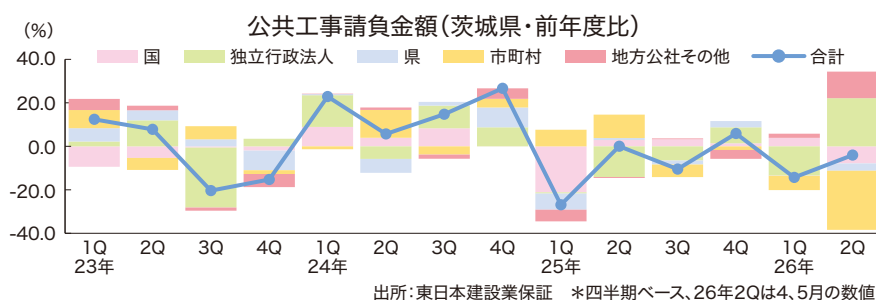
5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は4-5月累計では前年同期比増加

公共投資は、公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を下回ったものの、4-5月累計では前年同期を上回っていることから、判断を据え置いた。

5月の公共工事請負金額は302億6,872万円、前年同月比▲5.7%と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると国、独立行政法人等が増加、県、市町村が減少した。26年4-5月累計は前年同期比+13.7%であった。

なお、当社調査によると、26年度当初予算における公共工事関連予算（普通建設事業費）は、茨城県が前年度比+4.8%、県内市町村合計は同▲11.9%であった。水戸市（同+11.6%）や土浦市（同+71.4%）、ひたちなか市（同+18.0%）等が増加した一方、つくば市（同▲36.5%）や古河市（同▲34.2%）等が減少した。



●公共工事請負金額

■ 5月	
発注元	前年同月比（%）
国	198.3
独立行政法人	465.1
県	▲27.7
市町村	▲64.3
地方公社	-
その他	▲53.6
合計	▲5.7

■ 26年度（4-5月）累計 前年度比（%）

26年4月-5月	13.7
----------	------

出所：東日本建設業保証

6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

雇用情勢は、企業による求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との基調判断を据え置いた。

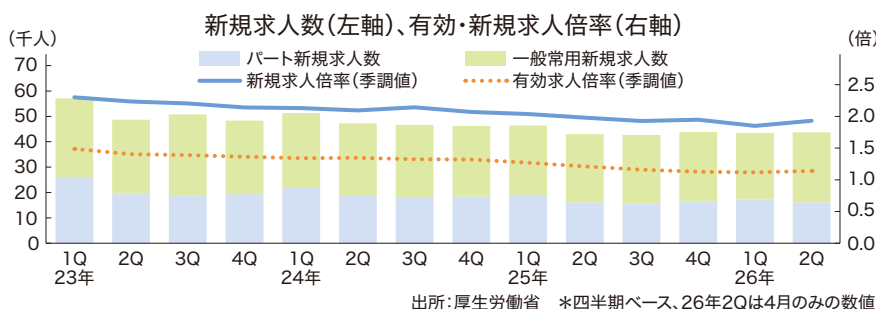
4月の有効求人倍率（受理地・季調値）は1.14倍、前月比+0.02㊦と2か月振りに上昇した。一方、新規求人倍率は1.93倍、前月比▲0.02㊦と3か月振りに低下した。

新規求人数は15,159人、前年同月比▲0.8%と16か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や卸売・小売業などが増加した一方、運輸・郵便業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業などで減少している。

雇用指標では、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向にあり、広告求人数も前年割れが続いている。

一方で、労働力減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI※（全産業・26年3月）は▲38と大幅な「不足」超となっており、企業側にとっては厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



●求人倍率＜季節調整値＞（4月）

■ 有効求人倍率	
倍率	前月差（㊦）
受理地	1.14 0.02
就業地	1.33 0.01

■ 新規求人倍率	
倍率	前月差（㊦）
受理地	1.93 ▲0.02
就業地	2.23 ▲0.08

出所：茨城労働局

●新規求人数（4月）

人数	前年同月比（%）
----	----------

人数	15,159 ▲0.8
----	-------------

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数（4月）

人数	前年同月比（%）
----	----------

人数	8,115 8.8
----	-----------

出所：茨城労働局

企業の声

<製造業>

- ・主要製品の電力インフラ分野における需要が増加している。(電気機械製造)
- ・金属を加工する機械設備は潤滑油や冷却油が必要となるが、中東情勢の影響により購入できず、取引先より融通してもらいながら生産を続けている。(はん用機械製造)
- ・夏にはプラスチックやビニールなどの食料品包装資材が値上がりする予定である。(食料品製造)
- ・主要原材料である魚の大不漁、電気代、燃料代等諸経費の増大、販売市況の低迷等、非常に厳しい環境である。(食料品製造)

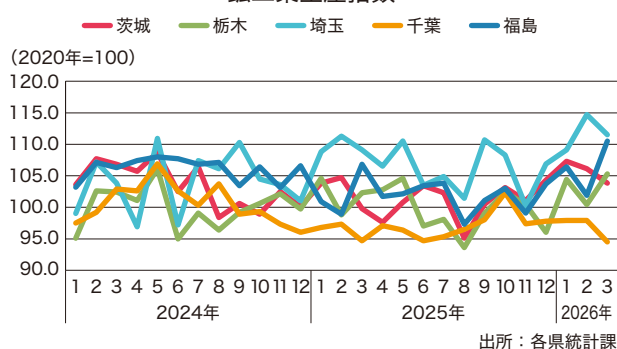
<非製造業>

- ・中東情勢の影響により建材が調達困難となり、工期の長期化が問題となっている。(建設)
- ・世界的な先行き不安から、家計の消費マインドが低下し、取引先である外食産業の売上が減少したことで、当社の売り上げも伸び悩んでいる。(食品卸売)
- ・中東情勢の影響により、日本人観光客の消費減速への懸念があったが、大きな影響を受けないで済んでいる。(宿泊サービス)
- ・物価高により、貨物の荷動きが大きく停滞している。(運輸・倉庫)
- ・原油高により、印刷用紙の値上げ交渉が進行している。(印刷)
- ・中東情勢の影響により医療品の入荷が不安定になり、価格も上昇した。(医療・福祉)

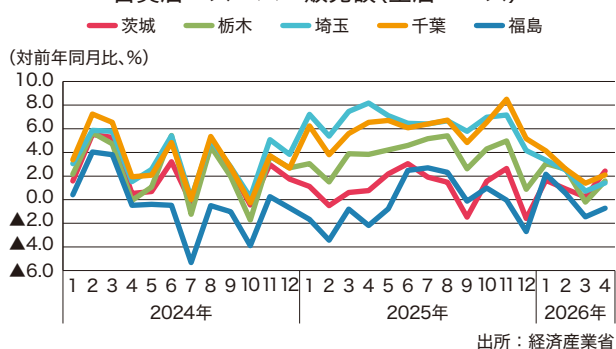
当社調べ(26年6月)

近隣県との比較

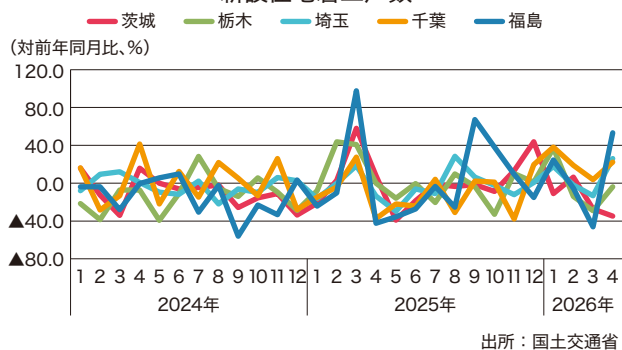
鉱工業生産指数



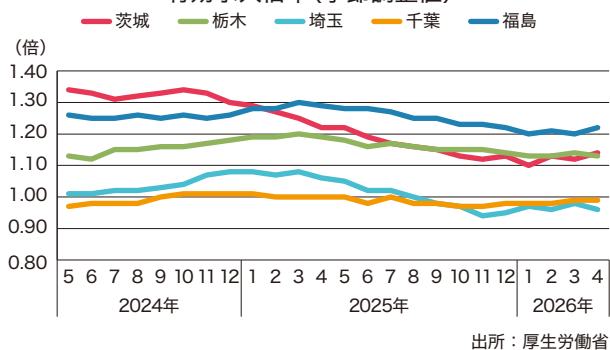
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(季節調整値)



茨城県の主要経済指標（2026年6月調査）

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年6月18日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産					自社業況総合判断DI			業況判断DI		
	支出側実質季節調整系列				支出側名目系列	支出側実質季節調整系列				支出側名目系列	全産業			全産業		
	実額(兆円)	前期比(%)		前年同期比(%)	年換算	実額(兆円)	前期比(%)		前年同期比(%)	年換算	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
		年換算	年率換算				年換算	年率換算								
2022 Ⅱ	583.4		0.9	3.7	1.9	14.3	△ 1.8	△ 7.0	△ 3.1	△ 17.4	△ 24.0	△ 12.8	3	1	4	
Ⅲ	581.3	△ 0.4	△ 1.5	1.5	1.5	14.5	1.7	7.0	0.3	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2	
Ⅳ	584.0		0.5	1.9	2.3	14.3	△ 1.3	△ 5.1	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8	
2023 Ⅰ	588.7		0.8	3.3	4.7	14.4	0.7	3.0	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6	
Ⅱ	589.9		0.1	0.3	5.6	14.5	0.6	2.5	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3	
Ⅲ	581.1	△ 1.4	△ 5.4	6.2	6.2	14.2	△ 1.9	△ 7.5	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14	
Ⅳ	584.2		0.6	2.1	4.9	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14	
2024 Ⅰ	582.5	△ 0.3	△ 1.2	2.3	2.3	13.7	△ 1.8	△ 7.0	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15	
Ⅱ	582.2	0.0	△ 0.1	2.5	2.5	13.7	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18	
Ⅲ	586.3		0.7	2.8	3.6	13.7	0.4	1.7	△ 0.6	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13	
Ⅳ	588.4		0.4	1.4	3.7	13.9	1.1	4.7	1.7	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10	
2025 Ⅰ	591.3		0.4	2.0	5.2	13.8	△ 0.8	△ 3.1	3.8	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11	
Ⅱ	592.9		0.3	1.1	5.3	13.7	△ 0.2	△ 0.8	4.0	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6	
Ⅲ	589.5	△ 0.6	△ 2.3	4.0	4.0	13.8	0.7	2.8	3.3	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6	
Ⅳ	590.5		0.2	0.7	3.7	14.0	1.2	4.9	3.9	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14	
2026 Ⅰ	593.2		0.5	1.8	4.0	—	—	—	—	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25	
出所	内閣府経済社会総合研究所					茨城県統計課					常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所		

生産関連指標	鉱工業生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数			
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	
2022 年度	123.5	—	3.7		111.5	—	0.4		104.3	—	4.1	
2023	116.5	—	△ 5.7		108.6	—	△ 2.6		103.2	—	△ 1.1	
2024	102.3	—	△ 12.2		99.0	—	△ 8.8		96.5	—	△ 6.5	
2025 3	99.8	△ 4.7	△ 6.3		98.6	△ 2.4	△ 5.2		98.1	0.5	△ 6.5	
4	97.6	△ 2.2	△ 7.8		92.5	△ 6.2	△ 8.8		96.9	△ 1.2	△ 6.8	
5	100.8		3.3	△ 7.4	94.8		2.5	△ 9.2	98.5		1.7	△ 6.0
6	103.4		2.6	3.0	96.6		1.9	△ 1.4	98.7		0.2	△ 2.9
7	102.3	△ 1.1	△ 2.4		98.0	1.4	△ 4.5		100.5		1.8	△ 1.4
8	95.1	△ 7.0	△ 5.5		95.2	△ 2.9	△ 3.2		96.9	△ 3.6	△ 4.0	
9	100.5		5.7	1.6	96.0		0.8	0.8	99.0		2.2	△ 1.9
10	103.1		2.6	4.3	98.9		3.0	2.7	101.1		2.1	△ 1.4
11	101.1	△ 1.9	△ 3.3		96.3	△ 2.6	△ 4.1		98.0	△ 3.1	△ 4.4	
12	104.3		3.2	6.0	93.6	△ 2.8	△ 3.9		100.8		2.9	△ 0.5
2026 1	107.3		2.9	1.7	100.4		7.3	2.6	98.6	△ 2.2	△ 1.3	
2	106.1	△ 1.1	1.3		99.7	△ 0.7	△ 1.3		97.2	△ 1.4	△ 0.4	
3	103.8	△ 2.2	5.8		97.6	△ 2.1	1.0		96.7	△ 0.5	△ 1.5	
出所	茨城県統計課											

消費関連指標	家計消費支出(水戸市)(勤労者世帯)				百貨店・スーパー販売額				専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	全店ベース		既存店ベース		家電		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ		指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)			台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3				
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8				
2025	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	2.1	2.2	112.4	2.7	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9				
2025 5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7				
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8				
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3				
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1				
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4				
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7				
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1				
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5				
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4				
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	112.4	1.2	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8				
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	113.2	2.0	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1				
4	347	△ 1.6	2.4	△ 0.1	25.5	6.3	5.0	0.1	113.5	1.9	8,429	19.7	6,157	26.6				
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,168	3.5	5,041	5.2				
出所	総務省				関東経済産業局				茨城県				茨城県自動車販売店協会					

投資関連 指標	新設住宅着工					建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積						県		市町村		
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	
2025	14,180	△ 5.6	1,257	△ 6.0	1,169	12.9	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3	
2025 5	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9	
6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6	
7	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0	
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5	
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4	
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0	
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0	
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0	
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5	
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4	
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5	
4	1,074	△ 34.7	99	△ 28.7	65	△ 31.7	43,669	32.5	6,271	△ 1.7	9,149	△ 1.7	
5	—	—	—	—	—	—	30,268	△ 5.7	2,360	△ 27.7	7,949	△ 64.3	
出所	国土交通省					東日本建設業保証							

労働関連 指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.10	8,321	0.6
2025	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.15	—	1.92	9,135	9.8
2025 4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.22	1.13	1.96	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2026 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	101.3	△ 1.5	96.1	△ 2.0	97.4	5.3	84.6	2.9	104.6	104.3	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.14	1.05	1.93	1.40	8,115	8.8
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・ 金融関連 指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数						末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	153,552	△ 0.6	73,285	3.4
2025 5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	152,748	△ 1.2	72,531	4.1
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	153,510	0.6	74,500	3.6
4	11,535	1.3	59	△ 65	28	21	7,632	6,982	154,970	0.6	74,393	3.5
5	14,447	9.5	58	△ 38	12	△ 1	1,456	△ 687	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			